

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		区分		区分																																																																												
					財政健全化等	×	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																													
					歳入総額	167,653,812	134,604,507	実質収支比率	4.6	3.9																																																																													
					歳出総額	164,110,000	130,975,246	経常収支比率	91.5	88.9																																																																													
					財源超過	×		(※1)	(98.0)	(95.2)																																																																													
市町村名	大津市		地方交付税種地	1-6	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	257,507	892,235	標準財政規模	71,420,301	69,408,090																																																																											
					近畿	○	実質収支	3,286,305	2,737,026	財政力指数	0.82	0.82																																																																											
人口	令和2年国調(人)	345,070	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	549,279	1,426,640	公債費負担比率	11.7	11.4																																																																											
	平成27年国調(人)	340,973			過疎	×	積立金	1,639,000	1,612,279	健全化判断比率																																																																													
	増減率(%)	1.2			山振	×	繰上償還金	0	5,500	実質赤字比率	-	-																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	344,218	第1次	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																										
	うち日本人(人)	339,723		1,724	1,812	指数表選定	○	実質単年度収支	2,188,279	3,044,419	実質公債費比率	1.7	2.1																																																																										
	令02.01.01(人)	343,815	第2次	1.2	1.3			基準財政収入額	44,559,653	42,749,175	資金不足比率(※4)																																																																												
	うち日本人(人)	339,351		34,536	34,680			基準財政需要額	54,059,400	52,022,288																																																																													
	増減率(%)	0.1		23.7	24.1			標準税収入額等	57,136,411	55,143,758																																																																													
	うち日本人(%)	0.1		109,312	107,204			経常経費充当一般財源等	65,389,165	63,394,685																																																																													
面積(km <sup>2</sup> )	464.51		第3次	75.1	74.6		歳入一般財源等	83,119,293	87,605,686																																																																														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	743						地方債現在高	122,827,471	118,295,707																																																																														
世帯数(世帯)	146,088						うち公的資金	21,522,418	24,555,128																																																																														
職員状況																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	122,827,471	118,295,707																																																																													
	市区町村長	1	9,288	一般職員	1,838	5,784,186	3,147	うち公的資金	21,522,418	24,555,128																																																																													
	副市区町村長	2	8,073	うち消防職員	318	978,486	3,077	債務負担行為額(支出予定額)	43,878,705	56,200,553																																																																													
	教育長	1	7,146	うち技能労務職員	51	173,247	3,397	収益事業収入	-	-																																																																													
	議会議長	1	6,570	教育公務員	304	917,184	3,017	土地開発基金現在高	1,857,290	1,307,283																																																																													
	議会副議長	1	6,110	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	6,621,629	4,982,629																																																																													
	議会議員	36	5,630	合計	2,142	6,701,370	3,129	減債基金	971,606	661,570																																																																													
				ラスバイレス指数			99.9	その他特定目的基金	16,007,639	15,106,551																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(13)</td> <td>卸売市場事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>滋賀県市町村職員退職手当組合</td> <td>(18)</td> <td>大津市公園緑地協会</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険事業特別会計(直診)</td> <td>(11)</td> <td>ガス事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>滋賀県市町村職員研修センター</td> <td>(19)</td> <td>大津市勤労者互助会</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>学校給食事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(20)</td> <td>浜大津都市開発</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>病院事業債管理特別会計</td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(21)</td> <td>市立大津市民病院</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(10)	水道事業会計	(13)	卸売市場事業特別会計	(14)	滋賀県市町村職員退職手当組合	(18)	大津市公園緑地協会	(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(6)	国民健康保険事業特別会計(直診)	(11)	ガス事業会計			(15)	滋賀県市町村職員研修センター	(19)	大津市勤労者互助会	(3)	学校給食事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(12)	下水道事業会計			(16)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	浜大津都市開発	(4)	病院事業債管理特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計					(17)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(21)	市立大津市民病院			(9)	駐車場事業特別会計								○
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																															
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(10)	水道事業会計	(13)	卸売市場事業特別会計	(14)	滋賀県市町村職員退職手当組合	(18)	大津市公園緑地協会																																																																												
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(6)	国民健康保険事業特別会計(直診)	(11)	ガス事業会計			(15)	滋賀県市町村職員研修センター	(19)	大津市勤労者互助会																																																																												
(3)	学校給食事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(12)	下水道事業会計			(16)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	浜大津都市開発																																																																												
(4)	病院事業債管理特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計					(17)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(21)	市立大津市民病院																																																																												
		(9)	駐車場事業特別会計								○																																																																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	51,299,479	30.6	47,528,223	71.2	普通税	46,027,020	89.7	428,361
地方譲与税	766,292	0.5	766,292	1.1	法定普通税	46,027,020	89.7	428,361
利子割交付金	60,387	0.0	60,387	0.1	市町村民税	24,013,860	46.8	428,361
配当割交付金	223,240	0.1	223,240	0.3	個人均等割	584,787	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	287,016	0.2	287,016	0.4	所得割	20,623,570	40.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	787,743	1.5	-
地方消費税交付金	6,747,607	4.0	6,747,607	10.1	法人税割	2,017,760	3.9	428,361
ゴルフ場利用税交付金	162,929	0.1	162,929	0.2	固定資産税	19,673,493	38.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	19,536,802	38.1	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	686,008	1.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,653,658	3.2	-
自動車税環境性能割交付金	87,428	0.1	87,428	0.1	鉱産税	1	0.0	-
法人事業税交付金	281,728	0.2	281,728	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金	385,945	0.2	385,945	0.6	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	324,816	0.2	324,816	0.5	目的税	5,272,459	10.3	-
自動車税減収補填特例交付金	43,014	0.0	43,014	0.1	法定目的税	5,272,459	10.3	-
軽自動車税減収補填特例交付金	18,115	0.0	18,115	0.0	入湯税	48,281	0.1	-
地方交付税	10,129,967	6.0	9,558,547	14.3	事業所税	1,452,922	2.8	-
普通交付税	9,558,547	5.7	9,558,547	14.3	都市計画税	3,771,256	7.4	-
特別交付税	571,408	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	12	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	70,432,018	42.0	66,089,342	99.0	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	44,132	0.0	44,132	0.1	合計	51,299,479	100.0	428,361
分担金・負担金	912,226	0.5	-	-				
使用料	1,591,082	0.9	467,934	0.7				
手数料	778,002	0.5	-	-				
国庫支出金	62,609,948	37.3	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	16,082	0.0	16,082	0.0				
都道府県支出金	9,590,210	5.7	-	-				
財産収入	1,287,715	0.8	119,799	0.2				
寄附金	166,149	0.1	-	-				
繰入金	707,640	0.4	-	-				
繰越金	3,629,261	2.2	-	-				
諸収入	2,150,047	1.3	6,662	0.0				
地方債	13,739,300	8.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	4,725,300	2.8	-	-				
歳入合計	167,653,812	100.0	66,743,951	100.0				

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	631,461	0.4	-	-	629,080
総務費	47,087,388	28.7	292,861	-	10,639,279
民生費	57,307,390	34.9	1,556,001	-	26,300,350
衛生費	20,725,787	12.6	9,949,216	-	10,570,397
労働費	62,808	0.0	1,265	-	61,413
農林水産業費	647,537	0.4	44,526	-	447,595
商工費	2,255,939	1.4	9,391	-	2,190,902
土木費	7,978,137	4.9	2,675,503	-	5,825,098
消防費	4,276,402	2.6	1,036,255	-	3,464,186
教育費	12,887,073	7.9	1,201,700	-	9,660,508
災害復旧費	282,210	0.2	-	-	43,478
公債費	9,963,839	6.1	-	-	9,739,166
諸支出金	4,029	0.0	-	-	4,029
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	164,110,000	100.0	16,766,718	-	79,575,481

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	69,202,464	42.2	40,519,097	39,836,133	55.7
人件費	22,378,106	13.6	20,415,912	20,068,390	28.1
うち職員給	14,062,502	8.6	13,060,992	-	-
扶助費	36,860,519	22.5	10,364,019	10,125,189	14.2
公債費	9,963,839	6.1	9,739,166	9,642,554	13.5
元利償還金	9,963,257	6.1	9,738,584	9,641,972	13.5
うち元金	9,207,536	5.6	8,982,863	8,886,251	12.4
うち利子	755,721	0.5	755,721	755,721	1.1
一時借入金利子	582	0.0	582	582	0.0
その他の経費	77,858,608	47.4	35,398,311	25,553,032	35.8
物件費	17,065,886	10.4	12,638,450	10,920,427	15.3
維持補修費	1,191,337	0.7	1,168,222	1,168,183	1.6
補助費等	44,139,028	26.9	8,846,785	4,514,238	6.3
うち一部事務組合負担金	19,329	0.0	19,329	19,329	0.0
繰入金	11,905,867	7.3	9,783,858	8,950,184	12.5
積立金	3,501,875	2.1	2,960,996	-	-
投資・出資金・貸付金	54,615	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	17,048,928	10.4	3,658,073	-	-
うち人件費	204,656	0.1	204,656	-	-
普通建設事業費	16,766,718	10.2	3,614,595	-	-
うち補助	12,156,318	7.4	863,499	-	-
うち単独	4,516,917	2.8	2,679,913	-	-
災害復旧事業費	282,210	0.2	43,478	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	164,110,000	100.0	79,575,481	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 滋賀県大津市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 滋賀県市町村職員退職手当組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 大津市公園緑地協会, 大津市勤労者互助会, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

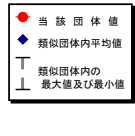
Table showing public debt fee burden with columns for 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns for 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担額, 元利償還金, etc.

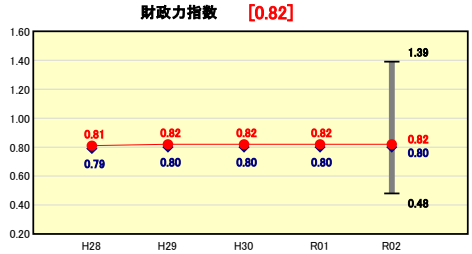
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	344,218人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	339,723人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	464.51 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.7 %
歳入総額	167,653,812千円	将来負担比率	- %
歳出総額	164,110,000千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市
実質収支	3,286,305千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市
標準財政規模	71,420,301千円		
地方債現在高	122,827,471千円		



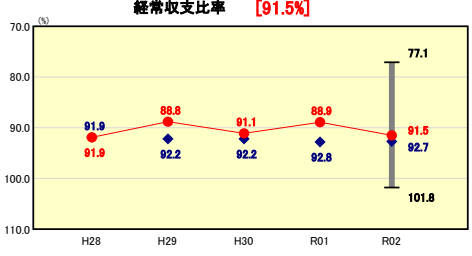
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



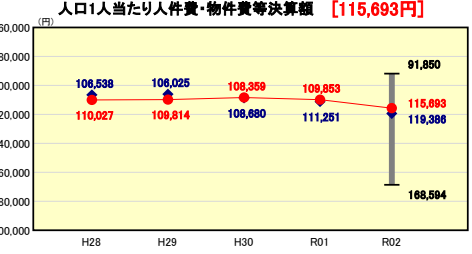
**財政力指数の分析簡**  
 前年度と同じ0.82ポイントとなり、近年では類似団体とほぼ同じ水準が続いている。基礎自治体として欠かすことのできない市民サービスの推進や、令和3年度～令和6年度を計画期間とする総合計画第2期実行計画に沿った施策に予算を重点配分するとともに、財政健全性の維持に努めながら、まちづくりを推進していく。

#### 財政構造の弾力性



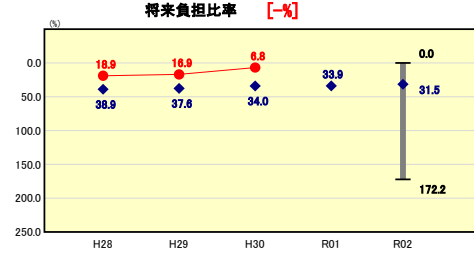
**経常収支比率の分析簡**  
 前年度に比べ2.6ポイント上昇し91.5%となったものの、類似団体平均を下回っている。歳入では、市税、普通交付税が減少したものの、交付金、譲与税の増加により経常一般財源は前年度比0.3%増加した一方で、歳出では、会計年度任用職員雇用制度の開始により、人件費が増加し、経常経費充当一般財源額が前年度比3.1%増加したことにより、変動したものである。今後も行政改革プラン2021に沿った取り組みを推進し、歳出の適正化と歳入の確保に努め、数値の向上を図る。

#### 人件費・物件費等の状況



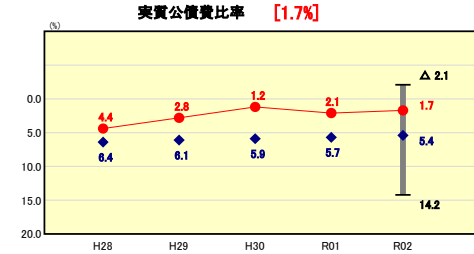
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析簡**  
 対前年度比5,840円の減少となり、類似団体平均を下回っている。人件費においては、人事院勧告等に準じた給与改定の実施及び、支給対象者数の減少から退職手当金が減少となったが、会計年度任用職員雇用制度が開始したことにより前年度に比べて増加した。物件費では中学校給食全市実施の通年化による管理運営費等が増加したものの、選挙関連経費等の減少が上回り、物件費全体では減少した。今後も人件費については、時間外勤務の縮減、民間委託の推進などにより、物件費については、発注、調達方法の見直し改善などによりコスト削減に努める。

#### 将来負担の状況



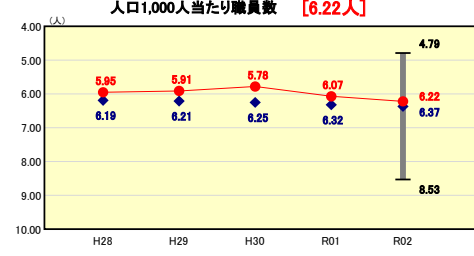
**将来負担比率の分析簡**  
 普通会計や公営企業会計における起債発行抑制に努めてきたが、主要プロジェクトによる建設事業債が増加した一方で、普通会計において市債繰上償還を実施した効果や、公営企業等の繰入見込額及び設立法人等負債に対する負担見込額として計上している地方独立行法人市立大津市民病院の繰越欠損額が減少したほか、基金の増加により指標が大幅に改善し、将来負担比率は算定されなかった。ごみ処理施設更新等にかかる多額の財政負担を見据え、今後も、新規事業に対する効果、優先性を評価、検証を行い、市債の発行抑制を固めるとともに、市民病院が有する負債額等にも留意し、健全な指標の維持に努める。

#### 公債費負担の状況



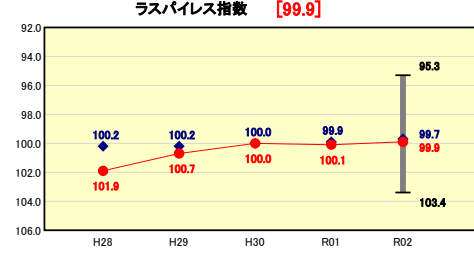
**実質公債費比率の分析簡**  
 対前年度比0.4ポイント減の1.7%となり、類似団体平均を下回っている。過去の建設事業債の償還の進捗と、元利償還金への都市計画税充当額の増加、標準財政規模の変動等が影響している。今後も、行政改革プラン2021に基づき、一層の事業の選択と集中を行うことで、市債の発行抑制に努め、さらなる指標の改善に努めていく。

#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析簡**  
 年度当初の採用計画において、退職予定者数を見極め、その結果、類似団体平均を下回っている。今後も行政サービスの質が低下しないよう、適正かつ効率的な人員配置に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析簡**  
 大津市人事・給与構造改革としてポスト管理の徹底や給料の最高号給の引下げ等を行った結果、ラスパイレス指数は着実に低下傾向を示している。職員構成の変動等により、わずかに100.0を下回ったが、引き続き、改革を着実に推進するとともに、人事評価制度に基づく給与制度の運用を継続し、職員給与費の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

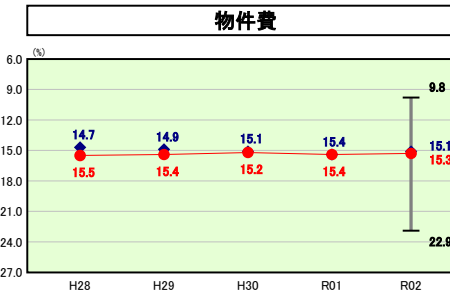
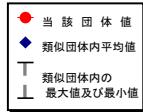
令和2年度

滋賀県大津市

## 経常収支比率の分析

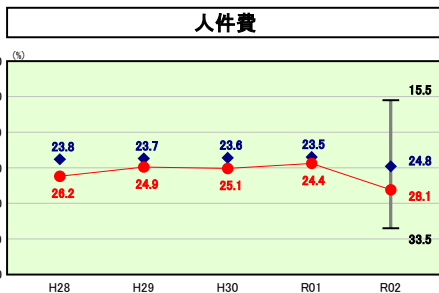
人口	344,218人	(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	339,723人	(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	464.51km <sup>2</sup>		実収公債費比率	1.7%
歳入総額	167,653,812千円		将来負担比率	-%
歳出総額	164,110,000千円		市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市
実収収支	3,286,305千円		(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市
標準財政規模	71,420,301千円			
地方債現在高	122,827,471千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



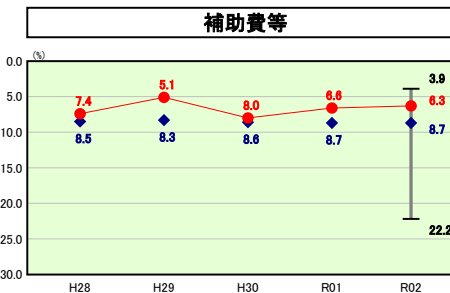
類似団体内順位 39/60 全国平均 14.3 滋賀県平均 14.9

**物件費の分析欄**  
 中学校給食全市実施の通年化による管理運営費、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策経費等において増加となった一方、選挙関連経費、プレミアム商品券事業費等の減少により、対前年度比0.1ポイント減の15.3%となったが、類似団体平均を上回っている。今後も、引き続き、競争入札などによるコスト削減に努める。



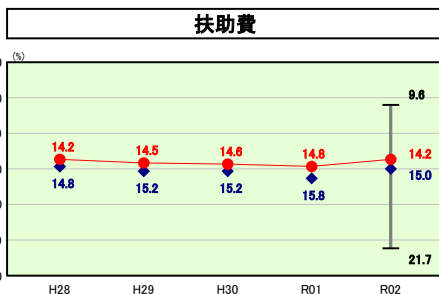
類似団体内順位 51/60 全国平均 26.8 滋賀県平均 26.3

**人件費の分析欄**  
 働き方改革として長時間労働の削減に鋭意取り組んだところであるが、会計年度任用職員雇用制度の開始や職員給与の独自カットの廃止等により経常収支比率の人件費分については、前年比3.7ポイント増の28.1%となり、依然として類似団体平均を上回っている。今後とも、長時間労働の削減、職員定数の適正化に向け、適切な民間委託の推進などにより人件費の削減に努める。



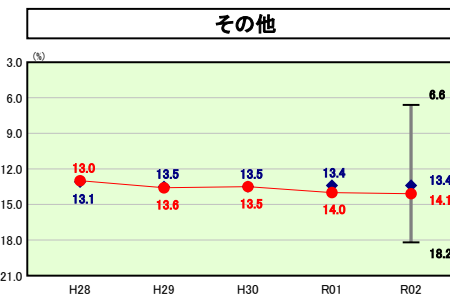
類似団体内順位 12/60 全国平均 10.7 滋賀県平均 13.2

**補助費等の分析欄**  
 子ども・子育て支援の核的取組である民間保育施設運営助成、民間児童クラブ運営助成事業費等で増加となったが、対前年度比0.3ポイント減の6.3%となり、類似団体平均を下回っている。今後とも、平成24年に策定した「補助制度適正化基本方針」に基づき、補助金の一層の適正化に努めていく。



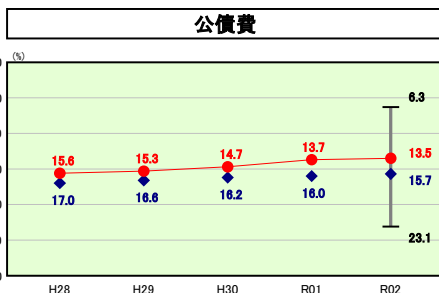
類似団体内順位 25/60 全国平均 12.4 滋賀県平均 10.6

**扶助費の分析欄**  
 対前年度比0.6ポイント減の14.2%となり、引き続き、類似団体平均を下回っているものの、全国平均及び県内平均を上回っている。認定こども園・地域型保育施設に対する施設型給付等支給事業費や、障害福祉サービス費等が増加した一方で、受給者数の減少により児童手当支給事業費及び生活保護支給事業費が減少したものの、全体としては増加傾向にある。少子高齢化の進行により、今後も、扶助費の増加が避けられないことから、市単独制度に基づく扶助費について、抑制に努める。



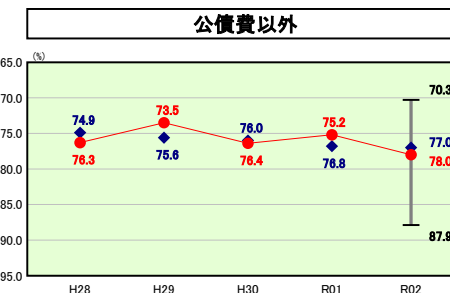
類似団体内順位 32/60 全国平均 12.6 滋賀県平均 12.0

**その他の分析欄**  
 特別会計への繰入金のうち、卸売市場事業、学校給食事業等で減少したものの、被保険者や支給者の増加に伴い、介護保険・後期高齢者医療事業で増加した結果、対前年度比0.1ポイント増の14.1%となり、類似団体平均を上回ることとなった。今後も、繰出基準に沿って、普通会計からの繰出規模の適正化に努める。



類似団体内順位 17/60 全国平均 16.3 滋賀県平均 15.3

**公債費の分析欄**  
 対前年度比0.2ポイント減の13.5%となり、引き続き、類似団体平均を下回っている。過去の建設事業債の進捗が進む一方で、臨時財政対策債の償還残高が増加する傾向にあるため、ほぼ横ばいの状況が続いている。臨時財政対策債は地方交付税の代替となる貴重な財源であるものの、償還に伴う財政負担と財源調達における依存性、並びに基金保有高との均衡に留意しながら、引き続き、比率の改善に努めていく。



類似団体内順位 38/60 全国平均 76.8 滋賀県平均 77.0

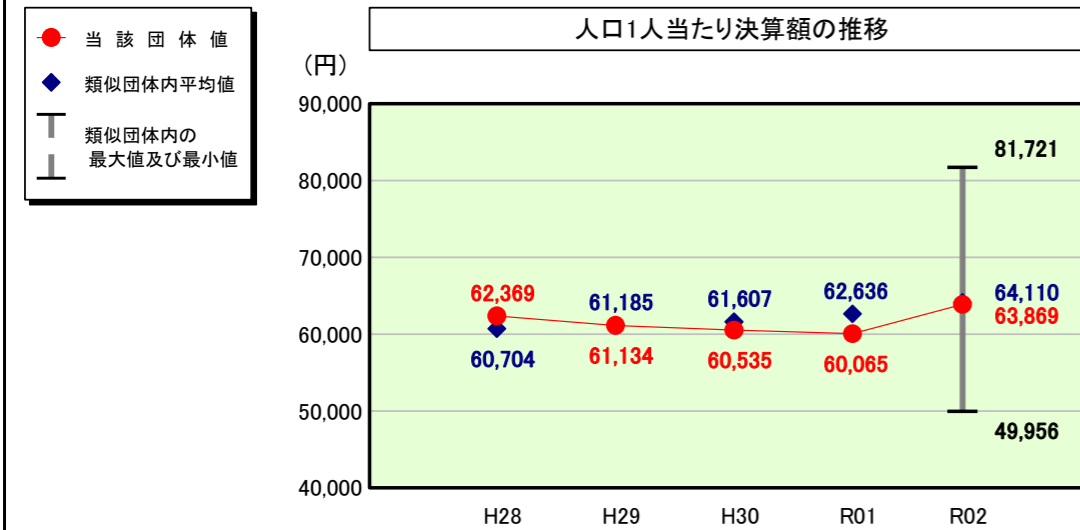
**公債費以外の分析欄**  
 対前年度比2.8ポイント増の78.0%となり、類似団体平均を上回っている。公共施設の長寿命化、適正化を見据えて、普通建設費を抑制する一方で、長寿命化改修などを適切に行うことで、費用の適正化を図ってきている。引き続き、本市が推進している重要課題であるごみ処理施設改築更新に対して費用の重点化を行うとともに、経済性を重視した事業手法の積極的な活用を進め、事業の効率化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

滋賀県大津市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

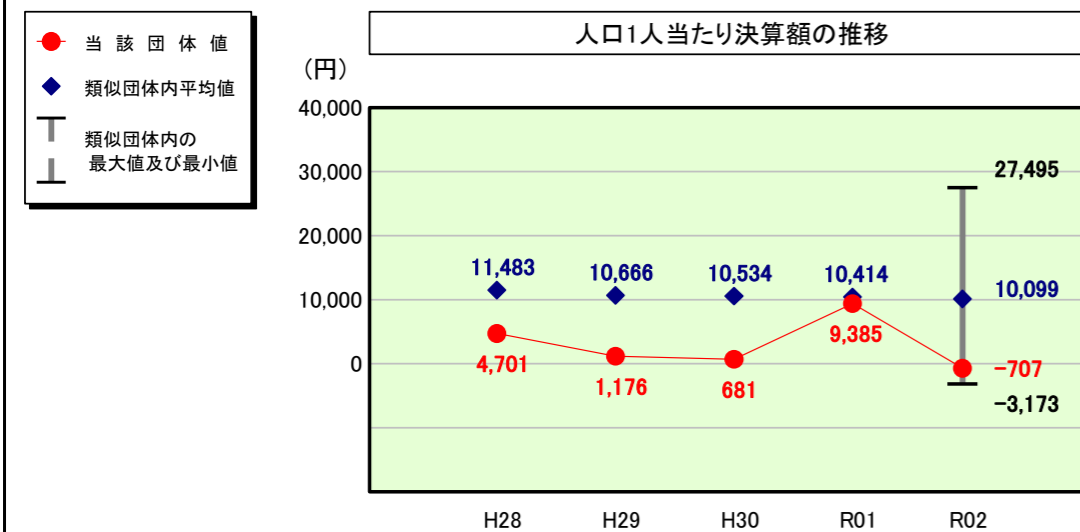
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	22,378,106	65,011	62,265	▲ 4.4
一部事務組合負担金(補助費等)	2,825	8	1,645	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	45,010	131	688	▲ 81.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	370,680	1,077	2,006	▲ 46.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	204,656	595	1,357	▲ 56.2
▲退職金	▲ 1,016,367	▲ 2,953	▲ 3,875	▲ 23.8
合計	21,984,910	63,869	64,110	▲ 0.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.22	6.37	▲ 0.15
ラスパイレス指数	99.9	99.7	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

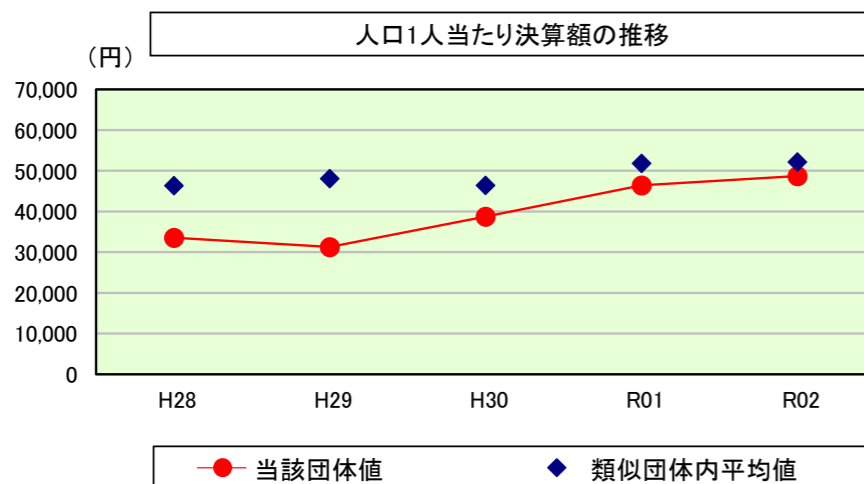


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	11,153,353	32,402	36,503	▲ 11.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	76	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	583,586	1,695	8,582	▲ 80.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	400	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	110,683	322	747	▲ 56.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	582	2	2	0.0
▲特定財源の額	▲ 3,160,830	▲ 9,183	▲ 7,844	17.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,930,763	▲ 25,945	▲ 28,367	▲ 8.5
合計	▲ 243,389	▲ 707	10,099	▲ 107.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

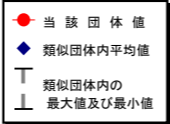
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	11,498,093	33,568	▲ 4.0	46,395	▲ 8.8	4.8
うち単独分	6,770,095	19,765	18.0	26,304	▲ 5.4	23.4
H29	10,714,946	31,288	▲ 6.8	48,088	3.6	▲ 10.4
うち単独分	5,825,548	17,011	▲ 13.9	25,183	▲ 4.3	▲ 9.6
H30	13,281,110	38,726	23.8	46,457	▲ 3.4	27.2
うち単独分	4,022,716	11,730	▲ 31.0	24,020	▲ 4.6	▲ 26.4
R01	15,973,400	46,459	20.0	51,849	11.6	8.4
うち単独分	5,348,675	15,557	32.6	26,326	9.6	23.0
R02	16,766,718	48,710	4.8	52,191	0.7	4.1
うち単独分	4,516,917	13,122	▲ 15.7	26,807	1.8	▲ 17.5
過去5年間平均	13,646,853	39,750	7.6	48,996	0.7	6.9
うち単独分	5,296,790	15,437	▲ 2.0	25,728	▲ 0.6	▲ 1.4

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

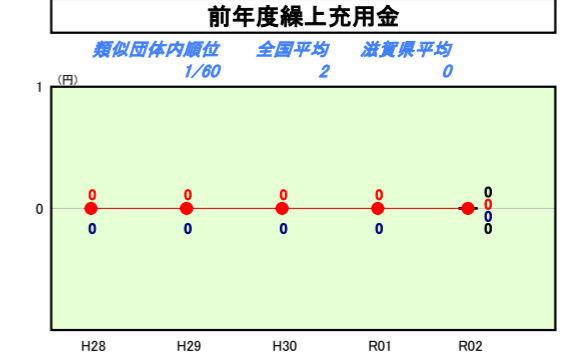
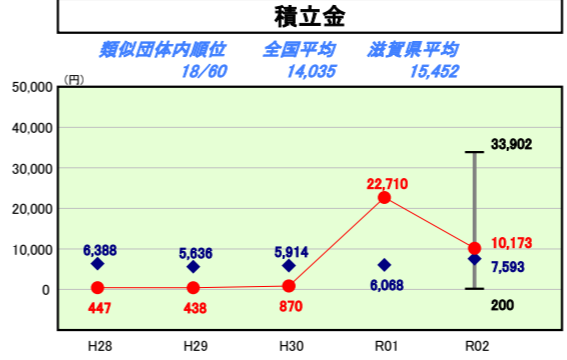
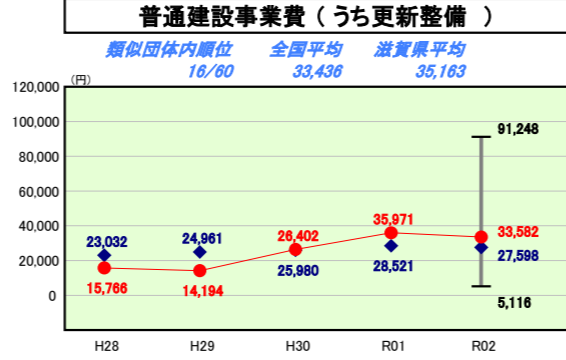
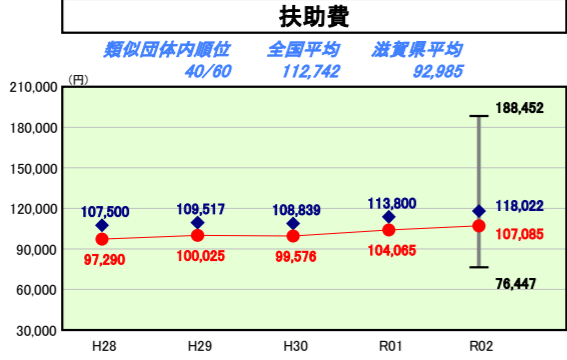
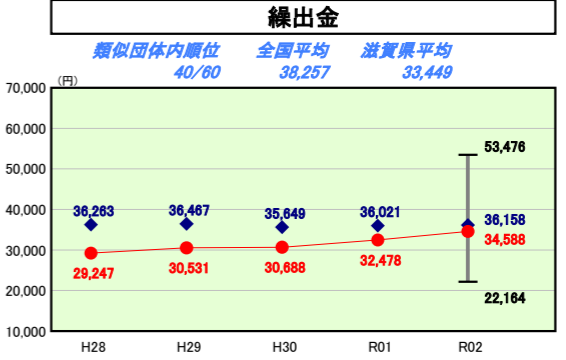
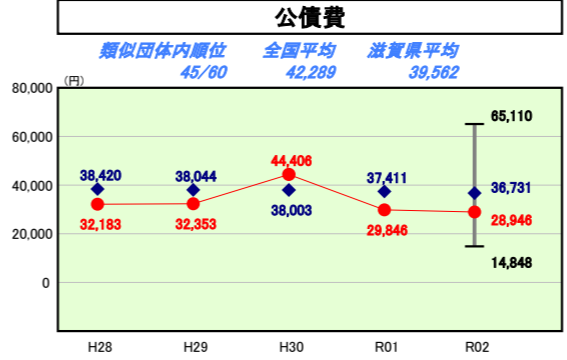
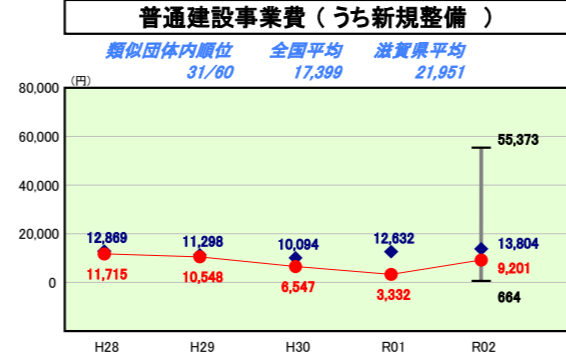
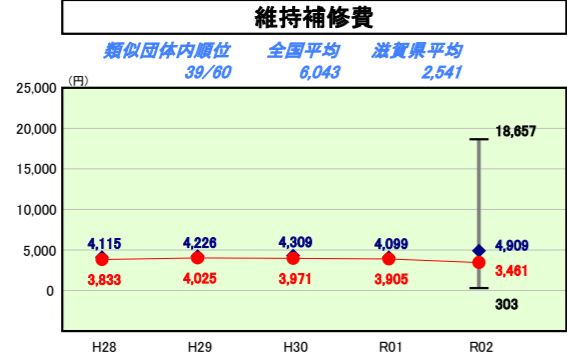
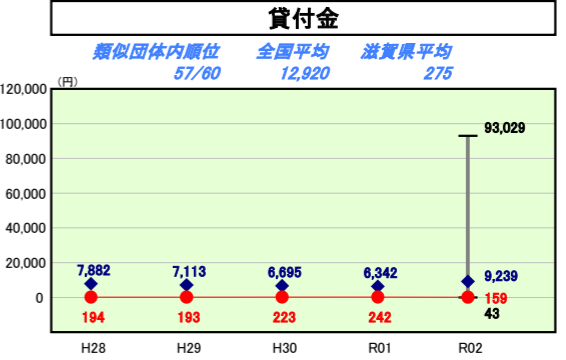
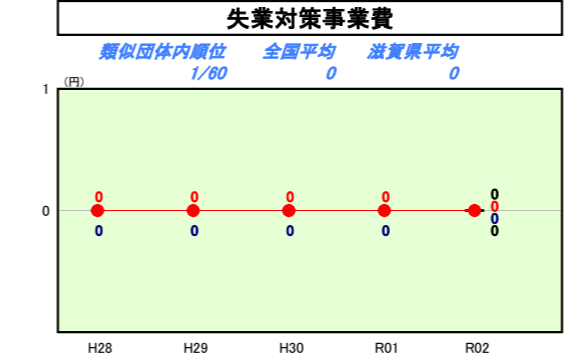
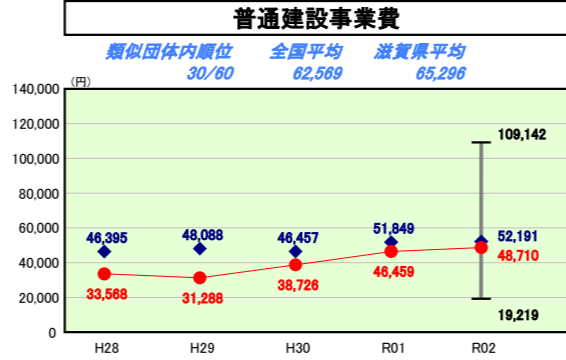
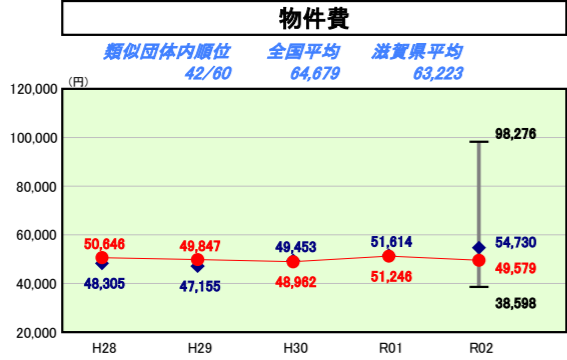
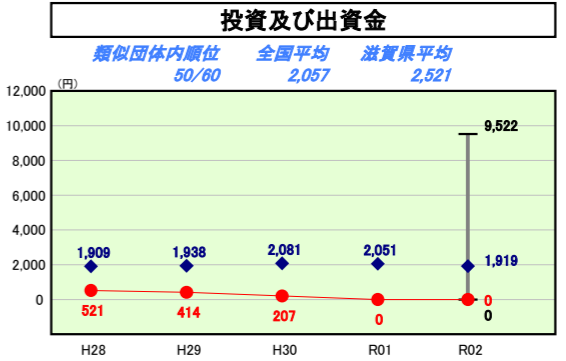
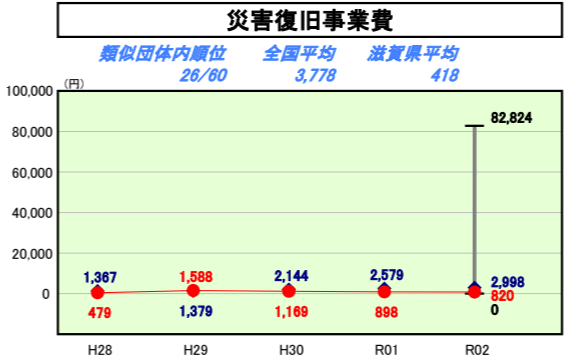
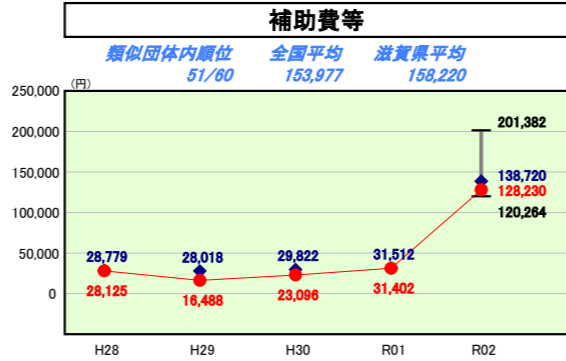
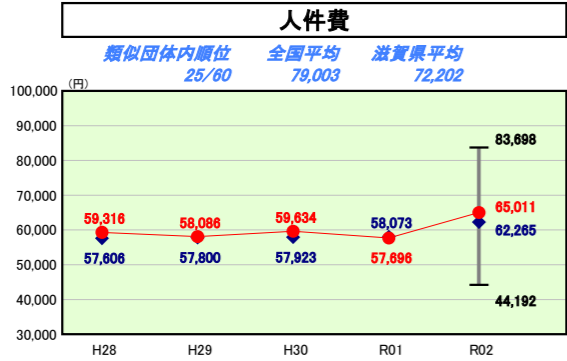
令和2年度

滋賀県大津市

人口	344,218人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	339,723人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	464.51km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.7%
歳入総額	167,653,812千円	将来負担比率	-%
歳出総額	164,110,000千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市 H30 中核市
実質収支	3,286,305千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市
標準財政規模	71,420,301千円		
地方債現在高	122,827,471千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性別歳出の分析欄

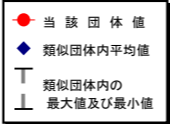
歳出決算総額は、住民一人当たり476,762円となっている。  
 主要な構成項目である扶助費は、民間保育施設運営費、認定こども園・地域型保育施設に対する施設型給付等支給事業費、障害福祉サービス費等が増加し、住民一人当たり対前年度比3,020円増の107,085円となったが、類似団体平均を下回っている。少子高齢化が進む中で、今後とも扶助費の増加は避けられず、市単独制度に基づく扶助費について、適正化に努める。  
 普通建設事業費は、民間保育施設整備補助事業費のほか、中学校給食全市実施に向けた東部学校給食共同調理場整備事業費が事業完了に伴い著減となった一方、中間処理施設整備事業費、障害者支援施設整備費等の増の影響により、住民一人当たり対前年度比2,251円増の48,710円となったが、類似団体平均を下回っている。  
 公債費は、新規発行の借入時利率の低率化、既発行市債の元金償還が進んだことにより、住民一人当たり対前年度比900円減の28,946円となり、類似団体平均を下回っている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

滋賀県大津市

人口	344,218人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	339,723人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	464.51km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.7%
歳入総額	167,653,812千円	将来負担比率	-%
歳出総額	164,110,000千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市 H30 中核市
実質収支	3,286,305千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市
標準財政規模	71,420,301千円		
地方債現在高	122,827,471千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 総務費は、参議院議員通常選挙をはじめとした各選挙費、退職手当金が減となった一方、特別定額給付金支給事業費の皆増が大きく影響したことで、住民一人当たり対前年度比104,462円増の136,795円となったが、類似団体平均を下回っている。  
 民生費は、障害福祉サービス費、介護保険事業特別会計繰出金などが増となり、住民一人当たり対前年度比5,859円増の166,486円となったが、類似団体平均を下回っている。  
 教育費は、中学校給食の全市実施通年化による学校給食管理運営費、GIGAスクール構想の実現に向けたICT環境整備が増となった一方、令和元年度に整備を完了した東部学校給食共同調理場整備事業費が減となったことで、住民一人当たり対前年度比25,859円減の37,439円となり、類似団体平均を下回っている。

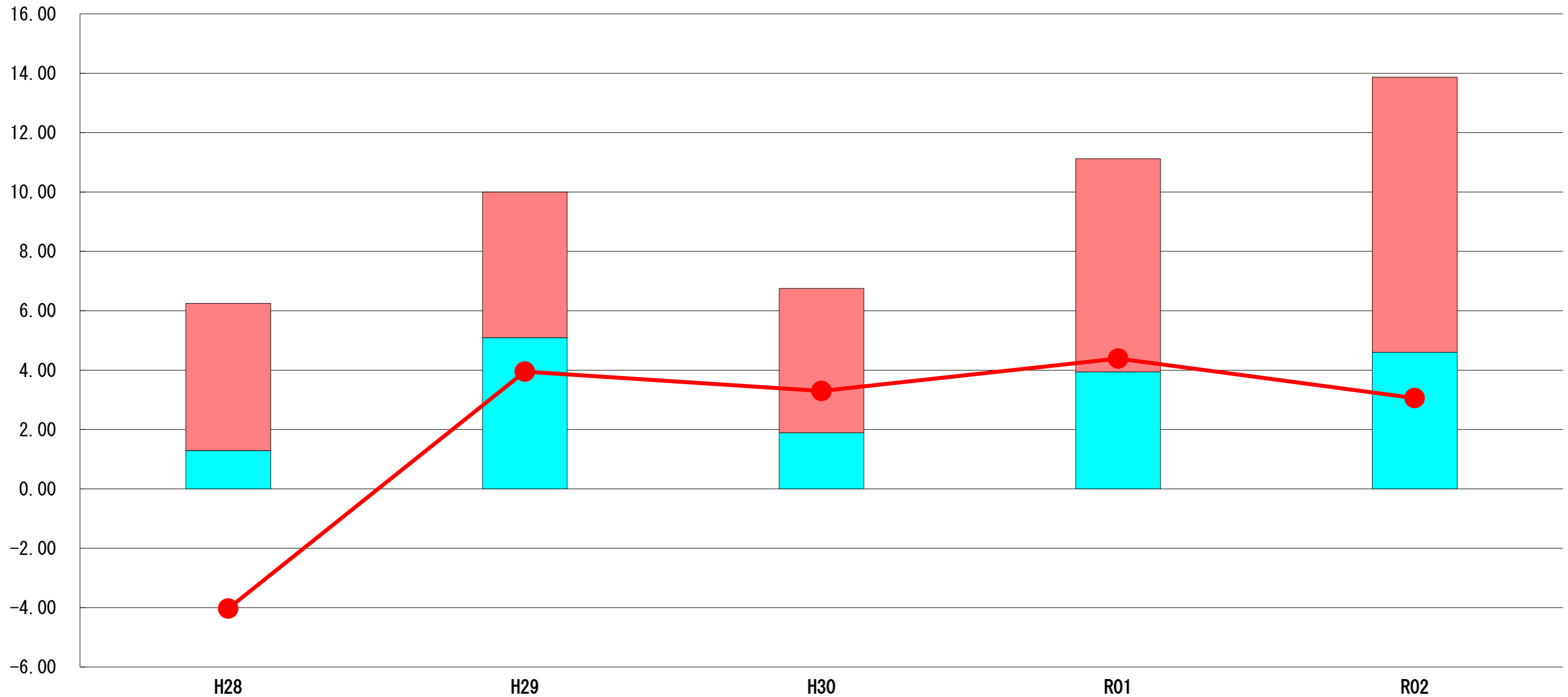


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

滋賀県大津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		4.96	4.91	4.86	7.18	9.27
 実質収支額		1.29	5.09	1.89	3.94	4.60
 実質単年度収支		▲ 4.03	3.95	3.30	4.39	3.06

## 分析欄

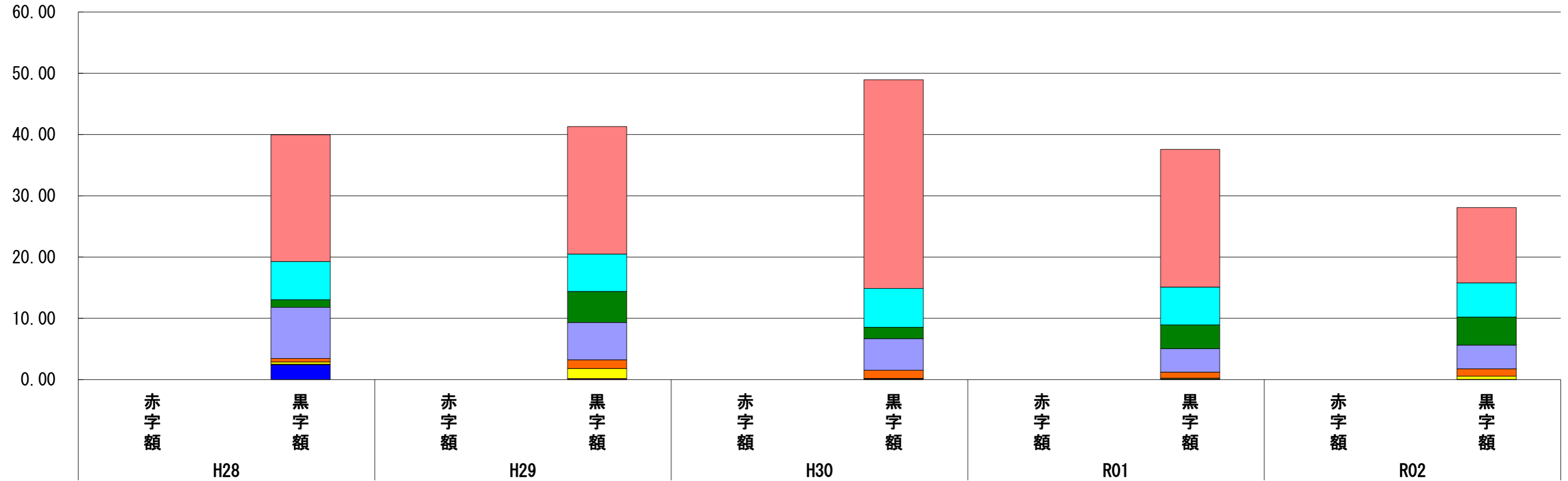
近年では、地方独立行政法人市立大津市民病院の設立に伴う財政支援のための取崩しを行ったH28に実質単年度収支が悪化したのが、翌年度以降、取崩しを行わず、ほぼ横ばいで推移している。  
 実質収支額は、対前年度比0.66ポイント増の4.60%となり、実質単年度収支は、対前年度比1.33ポイント減の3.06%となった。  
 今後とも、中長期的な健全財政の堅持に努め、将来負担の軽減はもとより、持続可能な都市経営による質の高いサービスの実現を目指す。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

滋賀県大津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
ガス事業会計		20.68	20.83	34.07	22.49	12.28
水道事業会計		6.22	6.08	6.34	6.16	5.58
一般会計		1.26	5.08	1.86	3.91	4.58
下水道事業会計		8.33	6.09	5.14	3.81	3.87
介護保険事業特別会計		0.57	1.42	1.35	0.99	1.21
国民健康保険事業特別会計		0.37	1.65	0.05	0.13	0.50
後期高齢者医療事業特別会計		0.10	0.13	0.12	0.02	0.03
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.42	0.03	0.02	0.06	0.01

## 分析欄

平成22年度に従前より赤字経営であった競輪事業特別会計を廃止して以降、全ての会計で実質赤字額が発生していない。  
 地方独立行政法人への移行に伴い、病院事業会計及び介護老人保健施設事業会計については、平成28年度末で閉鎖し、平成29年度より企業債未償還分を病院事業債として特別会計で管理している。  
 標準財政規模に占める割合の多くがガス事業会計であることから、一層、他の事業会計での健全な経営の継続が必要である。

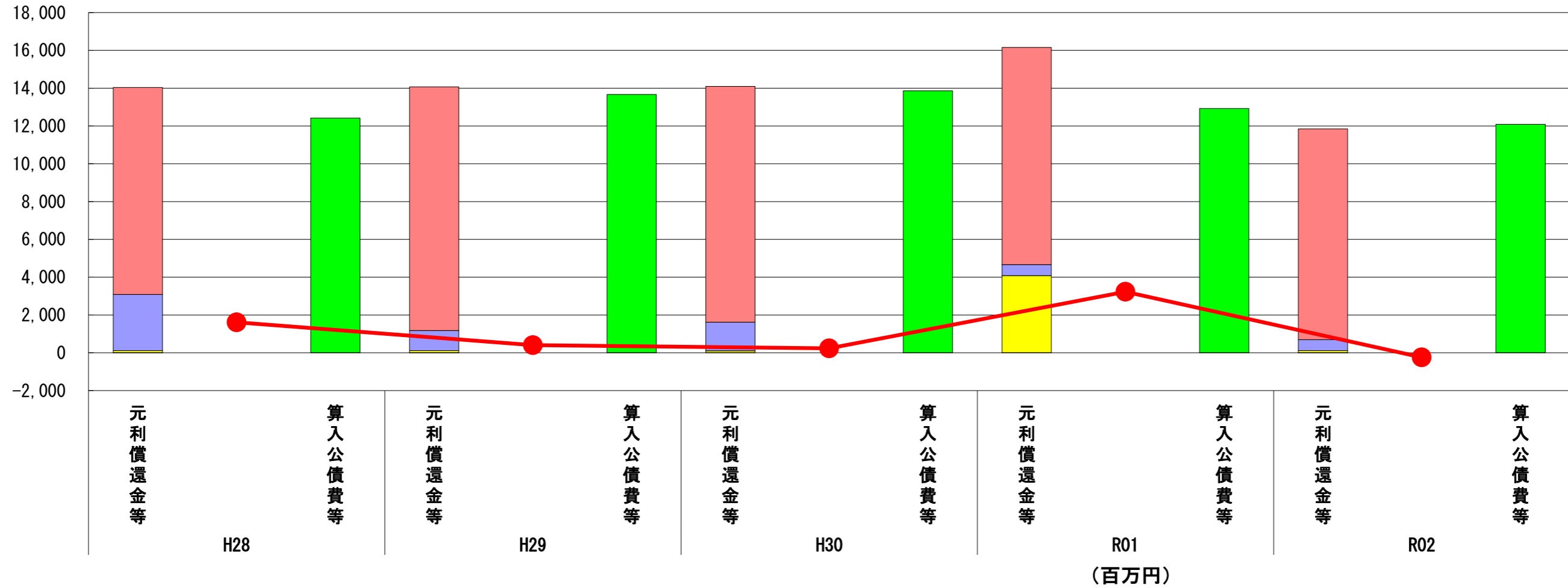
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

滋賀県大津市

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		10,948	12,893	12,479	11,489	11,153
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,969	1,059	1,509	583	584
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		116	116	108	4,082	111
	一時借入金の利子		1	1	0	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		12,423	13,666	13,862	12,927	12,092
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,611	403	234	3,227	▲ 243

**分析欄**

従前より市債の新規発行の抑制に努めたことや、過去に発行した市債の償還が進んだことにより、実質公債費比率(分子)は減少傾向となっていたが、R1年度は債務負担行為の増により、増加となった。R2年度は債務負担行為の減により、対前年度比0.4ポイント減の1.7%となった。公営企業債の元利償還金に対する繰入金では前年度と比べほぼ横ばいとなった。

今後とも、事業の選択と集中に努め、市債発行の抑制を図り、指標の一層の改善に取り組む。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

**分析欄**

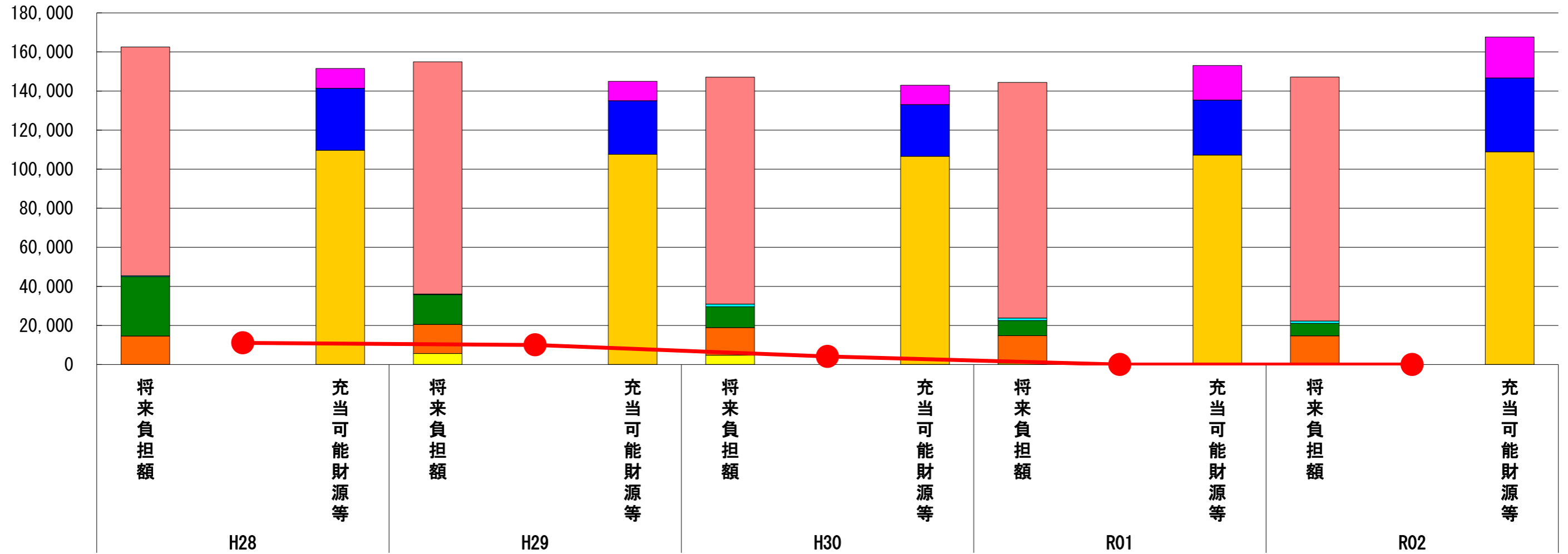
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

滋賀県大津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		117,126	118,861	116,139	120,617	124,855
	債務負担行為に基づく支出予定額		465	307	1,350	1,274	1,164
	公営企業債等繰入見込額		30,372	15,280	10,715	7,759	6,436
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		14,616	14,891	14,105	14,056	14,697
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	5,637	4,769	731	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		10,132	9,900	9,881	17,679	20,898
	充当可能特定歳入		31,681	27,413	26,547	28,154	37,835
	基準財政需要額算入見込額		109,699	107,626	106,551	107,192	108,876
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,066	10,037	4,098	▲ 8,588	▲ 20,456

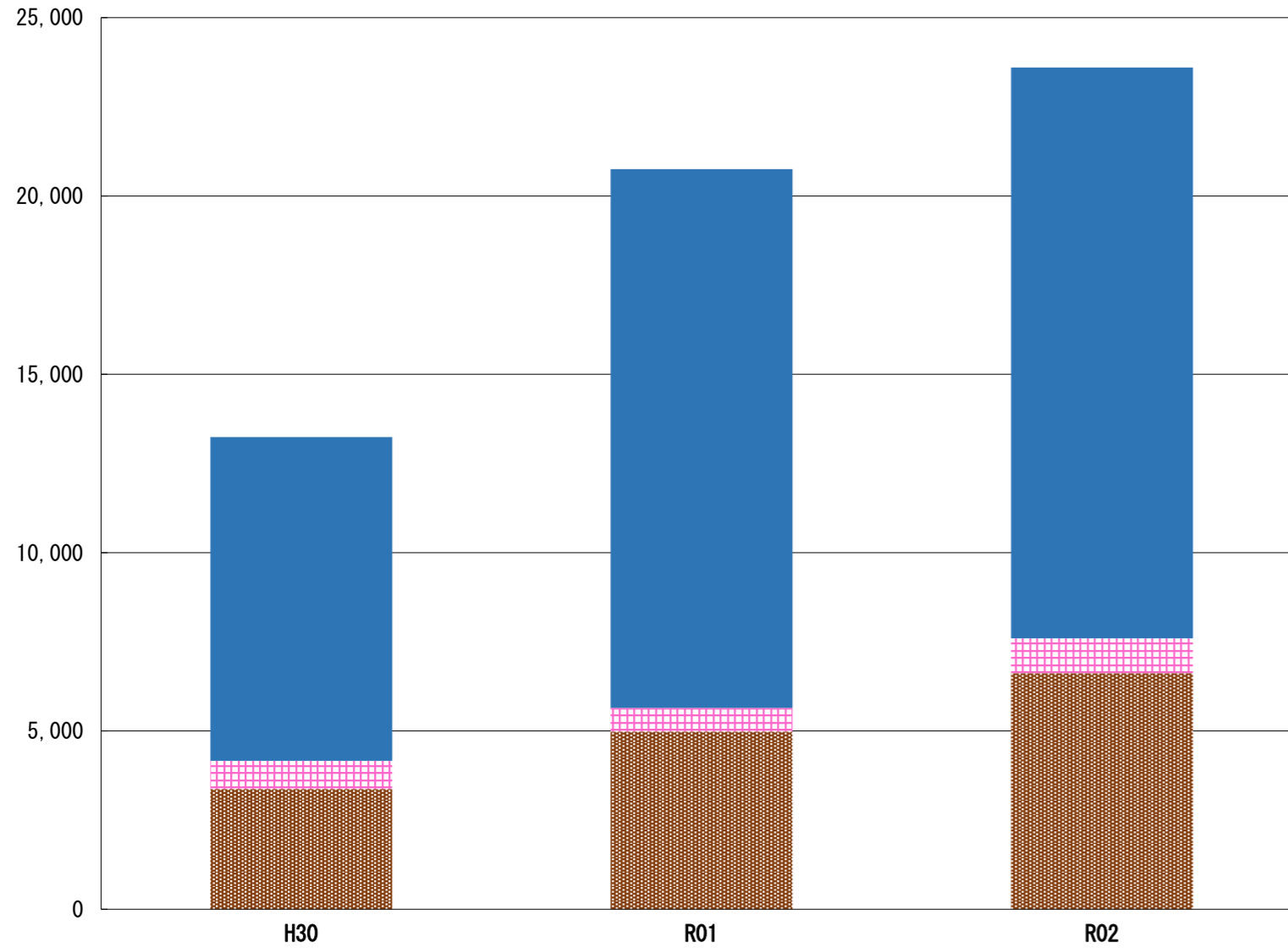
## 分析欄

下水道事業の地方債現在高の減少により、公営企業等繰入見込額が減となったものの、建設事業債の増加により一般会計等に係る地方債の現在高が増となった。  
一方、基金をはじめとする充当可能財源等の増加により、将来負担比率(分子)が△(マイナス)となった。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		3,370	4,983	6,622
減債基金		790	662	972
その他特定目的基金		9,077	15,107	16,008
学校給食運営費負担調整基金		0	6,000	5,507
地域振興基金		3,655	3,655	3,655
公共施設等整備基金		1,142	1,143	2,144
庁舎整備基金		1,293	1,294	1,595
職員退職手当基金		1,187	1,188	1,189
基金残高合計		13,237	20,751	23,601

令和2年度

滋賀県大津市

## 基金全体

（増減理由）

基金全体では、35億188万円を積立て、6億5,175万円を取崩す中、令和2年度末残高は、前年度末残高と比較して、2,850万円増加し、236億87万円となった。

このうち、減債基金は、積立て4億665万円、取崩し9,661万円で、湖都大津まちづくり基金は、ふるさと納税の制度での運用の中で、積立て1億2,082万円、取崩し3,638万円、学校給食運営費負担調整基金は、5億円を取崩し、学校給食事業への充当、奨学基金は、445万円を取崩し、奨学資金への充当を行った。

（今後の方針）

中期財政フレームにおいて、財政指標の目標値を設定している中、基金の取崩しにより充当可能財源が減少すれば、将来負担比率の上昇が避けられないことから、基金残高の保持は重要な要素と考えている。また、学校施設の長寿命化改良やごみ処理施設改築のほか、災害復旧対応などの不測の事態に対応するために基金残高の保持に努めていく。

## 財政調整基金

（増減理由）

令和2年度においては、取崩しはなく、運用利子分の積立て、決算剰余等の新規積立による増加。

（今後の方針）

災害対応などの不測の事態に対応するために、温存させる必要があることから、国・県補助金などの財源活用と効率的・効果的な予算執行により、財政調整基金に依存しない財政運営に努めていく。

## 減債基金

（増減理由）

積立て4億665万円、取崩し9,661万円による。

（今後の方針）

計画的な返済に充てる基金として、金融機関からの利率の提示などを通じ、もっとも確実かつ有利な形での運用と適切な市債管理に努める。また、市債の繰上げ償還の優位性を見極めたうえで、可能な限り繰上げ償還を実施する。

## その他特定目的基金

（基金の使途）

学校給食運営費負担調整基金：学校給食事業の運営に要する経費の財源に充てるための基金

地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域の振興に要する経費の財源に充てるための基金

庁舎整備基金：大津市の庁舎の整備に要する経費の財源に充てるための基金

職員退職手当基金：大津市における職員の退職手当に必要な財源に充てるための基金

公共施設等整備基金：大津市における義務教育施設、公益施設、清掃施設その他公共施設を整備するための基金

（増減理由）

湖都大津まちづくり基金は、ふるさと納税の制度での運用の中で、積立て1億2,082万円、取崩し3,638万円、学校給食運営費負担調整基金は、5億円を取崩し、学校給食事業への充当、奨学基金は、445万円を取崩し、奨学資金への充当を行った。

（今後の方針）

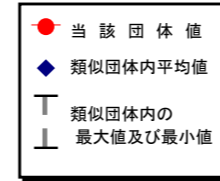
適切な特定目的基金の管理運営に努めていく。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

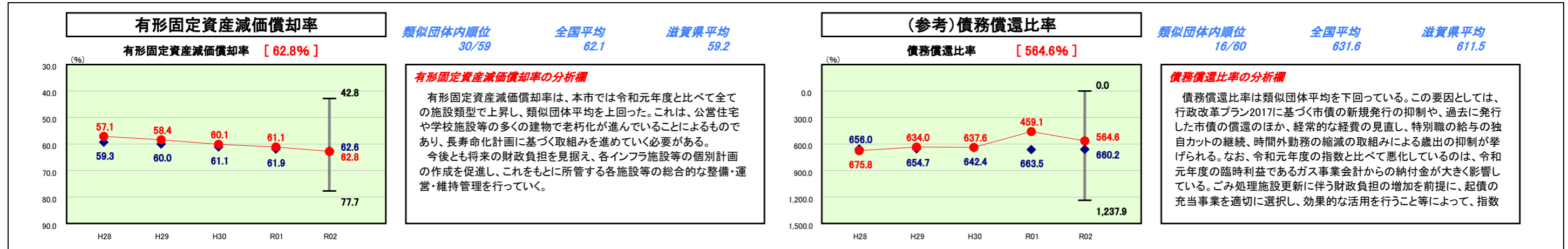
令和2年度

滋賀県大津市

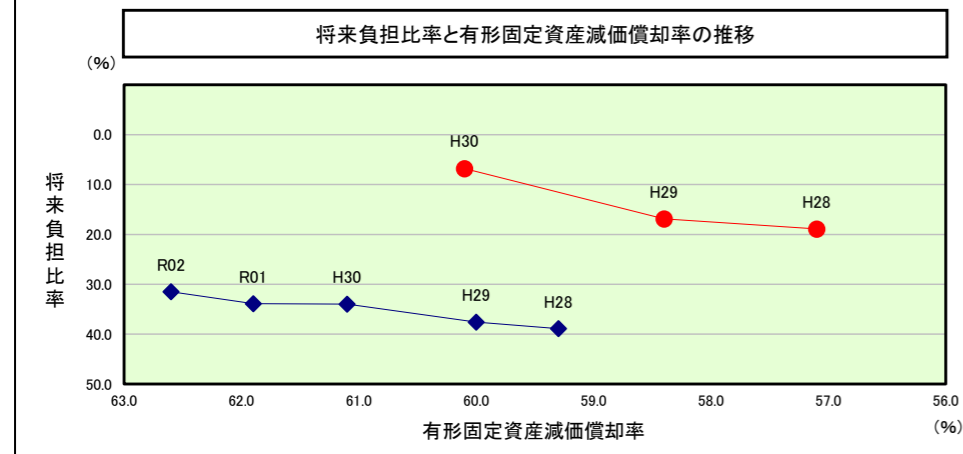
人口	344,218人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	339,723人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	464.51km <sup>2</sup>		実質公債費比率	1.7%
歳入総額	167,653,812千円		将来負担比率	-%
歳出総額	164,110,000千円		市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市
実質収支	3,286,305千円		(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市
標準財政規模	71,420,301千円			
地方債現在高	122,827,471千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

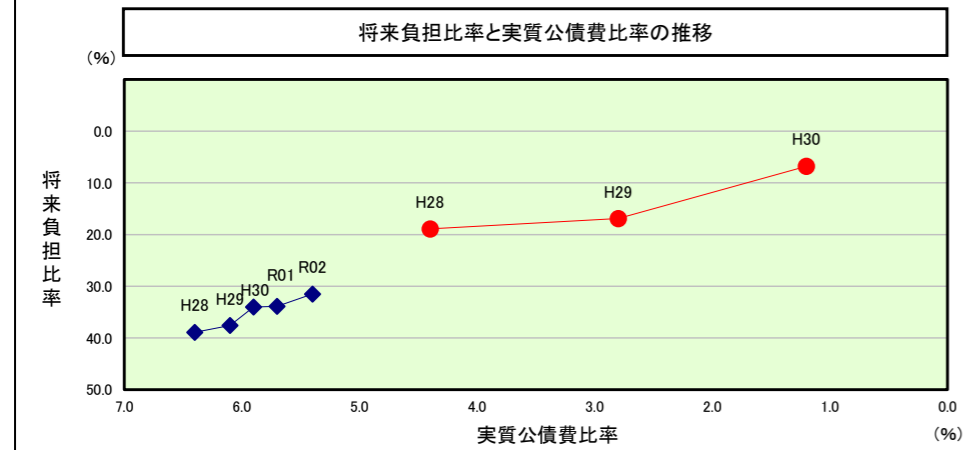


**分析欄**  
公共施設の将来的な更新経費による財政負担を示す両指標について、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回った。有形固定資産減価償却率の令和元年度からの伸びは1.7ポイントであり、類似団体平均は0.7ポイントである。このことから本市においては固定資産の老朽化が比較的進行しているといえる。将来負担比率については、充当可能基金の増等により算定されていない。資産の形成に対する現世代と将来世代の負担の公平性にも留意しながら、総合計画等に沿ったまちづくりと持続可能な都市経営を推進していく。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	18.9	16.9	6.8	-	-
	有形固定資産減価償却率	57.1	58.4	60.1	61.1	62.8
類似団体内平均値	将来負担比率	38.9	37.6	34.0	33.9	31.5
	有形固定資産減価償却率	59.3	60.0	61.1	61.9	62.6

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
実質公債費比率については類似団体平均を下回っている。なお、令和2年度の将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回っているため算定されていない。令和2年度の将来負担比率は算定されていない一方で、実質公債費比率は公債費に準ずる債務負担行為に伴う支出額が減少したことに伴い、0.4ポイント低くなった。今後も行政改革プラン2021に基づき、事業の選択と集中を行うとともに、市債の効果的な活用に努め、健全な財政運営を維持していく。

(参考)

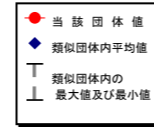
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	18.9	16.9	6.8	-	-
	実質公債費比率	4.4	2.8	1.2	2.1	1.7
類似団体内平均値	将来負担比率	38.9	37.6	34.0	33.9	31.5
	実質公債費比率	6.4	6.1	5.9	5.7	5.4

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

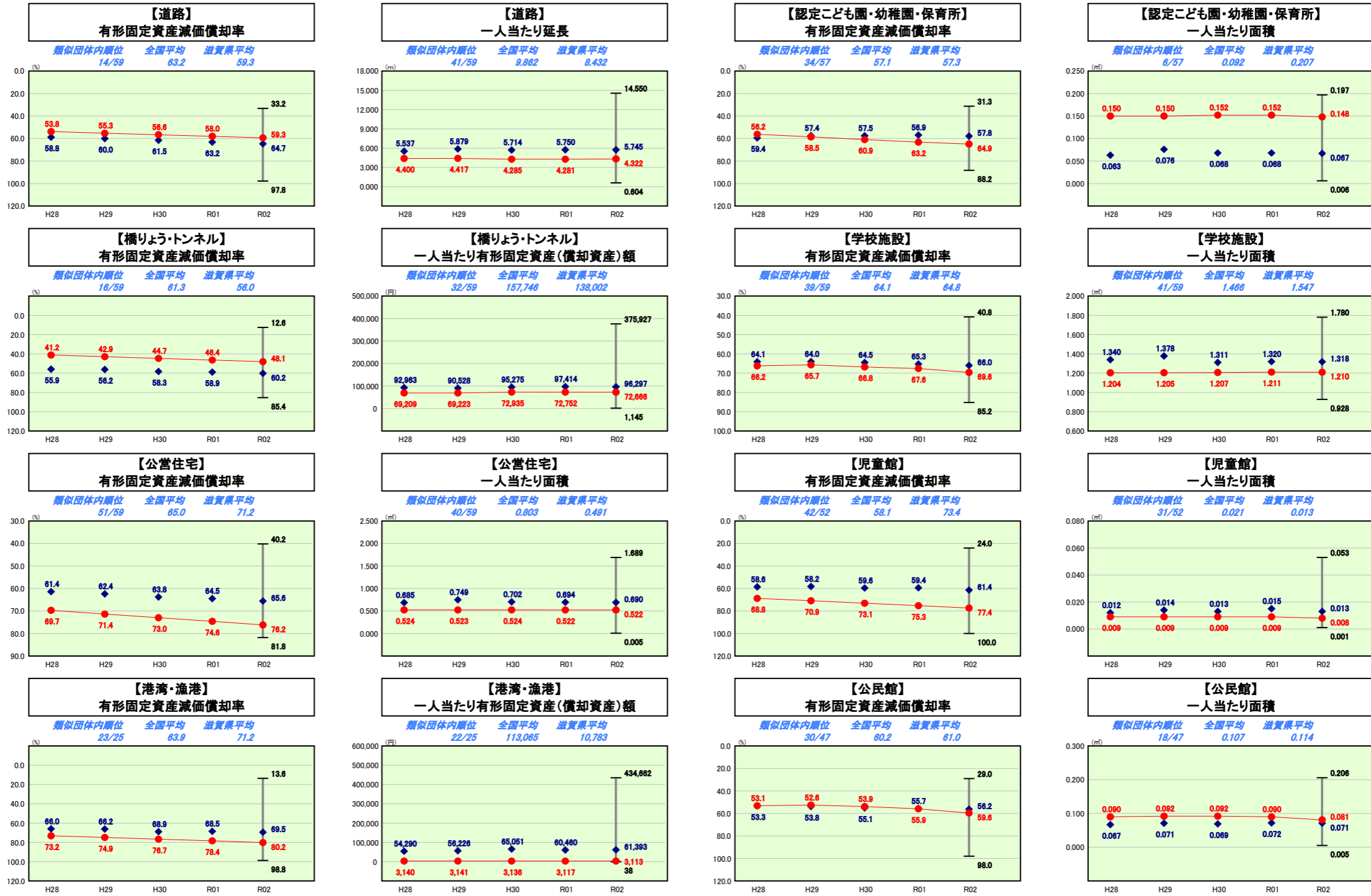
令和2年度

滋賀県大津市

人口	344,218人 (R3.1.1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	339,723人 (R3.1.1現在)	連結実赤字比率	- %
面積	464.51 km <sup>2</sup>	実公債費比率	1.7 %
歳入総額	167,653,812千円	将来負担比率	- %
歳出総額	164,110,000千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市 H30 中核市
実収支	3,286,305千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市
標準財政規模	71,420,301千円		
地方債現在高	122,827,471千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



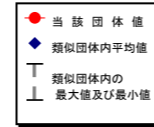
**施設情報の分析欄**  
 一人当たりの面積が類似団体と比較して多いのは、認定子ども園・幼稚園・保育所及び公民館である。公立保育所・幼稚園は44箇所あり、一人当たり面積は類似団体平均と比べて0.081ポイント高い水準となっている。また、公民館についても32箇所あり、類似団体と比べて0.01ポイント高い水準となっている。本市は南北に45.6キロメートルという長い地理的な特性があり、各施設が点在していることから、高い水準にあると考えられる。  
 有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して高いのは、公営住宅、児童館が70%台で、港湾・漁港が80%台であり、類似団体との乖離が大きい。児童館については多くが昭和50年代に建設されたものであり、老朽化が進んでいるものである。今後増加が見込まれる維持管理経費に留意しつつ、子育て環境の適切な整備手法等について検討を進めていく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

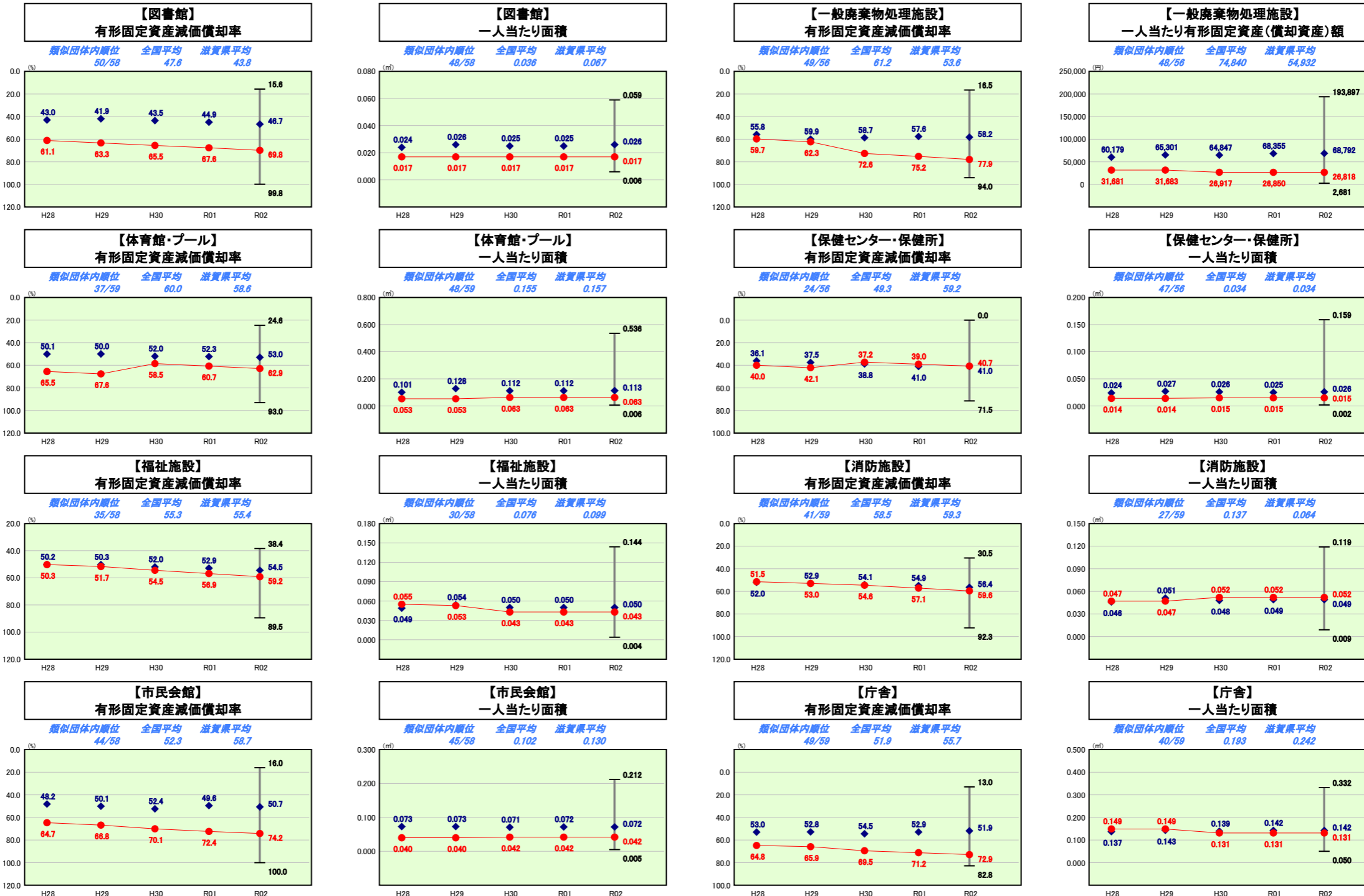
令和2年度

滋賀県大津市

人口	344,218人 (R3.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	339,723人 (R3.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	464.51 km <sup>2</sup>	実公債費比率	1.7%
歳入総額	167,653,812千円	将来負担比率	-%
歳出総額	164,110,000千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市 H30 中核市
実収支	3,286,305千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市
標準財政規模	71,420,301千円		
地方債現在高	122,827,471千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**  
 図書館、体育館・プール、福祉施設、市民会館、一般廃棄物処理施設、庁舎の施設類型において、有形固定資産減価償却率が類似団体平均より高く、一人当たりの面積が低い数値となっている。一方で、市施設における一人当たりの面積は低いものの、市内において県立の図書館、体育館、ホールが存在するという特性がある。また、有形固定資産減価償却率については、図書館で類似団体平均より約23ポイント高くなっている。図書館については昭和50年代及び平成初頭に整備された施設・設備の老朽化が進んできたもので、維持管理経費の増加に留意しなければならない。